

事例番号 055 ニュータウンでお互いの顔が見えるコミュニティづくり
(東京都八王子市、多摩市他・多摩ニュータウン地区)

1. 背景

八王子市や多摩市など 4 市にまたがる多摩ニュータウンは 1971 (昭和 46) 年に入居が始まってから 35 年が経過し、現在では約 20 万人が暮らすまちとなっている。その多摩ニュータウンの中で八王子市長池地区は比較的新しく開発された地区である。同地区は他地区と同様に定住志向者が多く移り住んでいながら、近所に暮らす人同士でも挨拶がないなど、地域コミュニティにおける住民同士の付き合いが疎遠であった。また、一般的にニュータウンでは整備時期に同年代の家族が一斉に移住するため、地区全体が揃って高齢化する傾向にあり、高齢社会への移行に応じた地域の生活支援機能の再整備(交通アクセス、健康維持・医療福祉、日常の買い物等)の必要性が生じているが、それは長池地区でも同様であった。

このような状況下において、1995(平成 7)年、長池・見附ヶ丘地区の長池公園せせらぎ通り北団地の管理組合の有志が、住民の間に暖かい人間関係を築くことを目的としてコミュニティ委員会を立ち上げ、映画上映会などのイベントを企画・実施した。それをきっかけとして、委員会の活動は地域情報誌「フュージョン見附ヶ丘」(後、「ぼんぼこかわら版」)の発刊、「見附ヶ丘連絡協議会」の発足などを経て、地域社会のコミュニティ再構築に取り組む仲間の輪を膨らませてきた。



多摩ニュータウンが所在する八王子市・町田市・多摩市・稲城市の位置

2. 目標

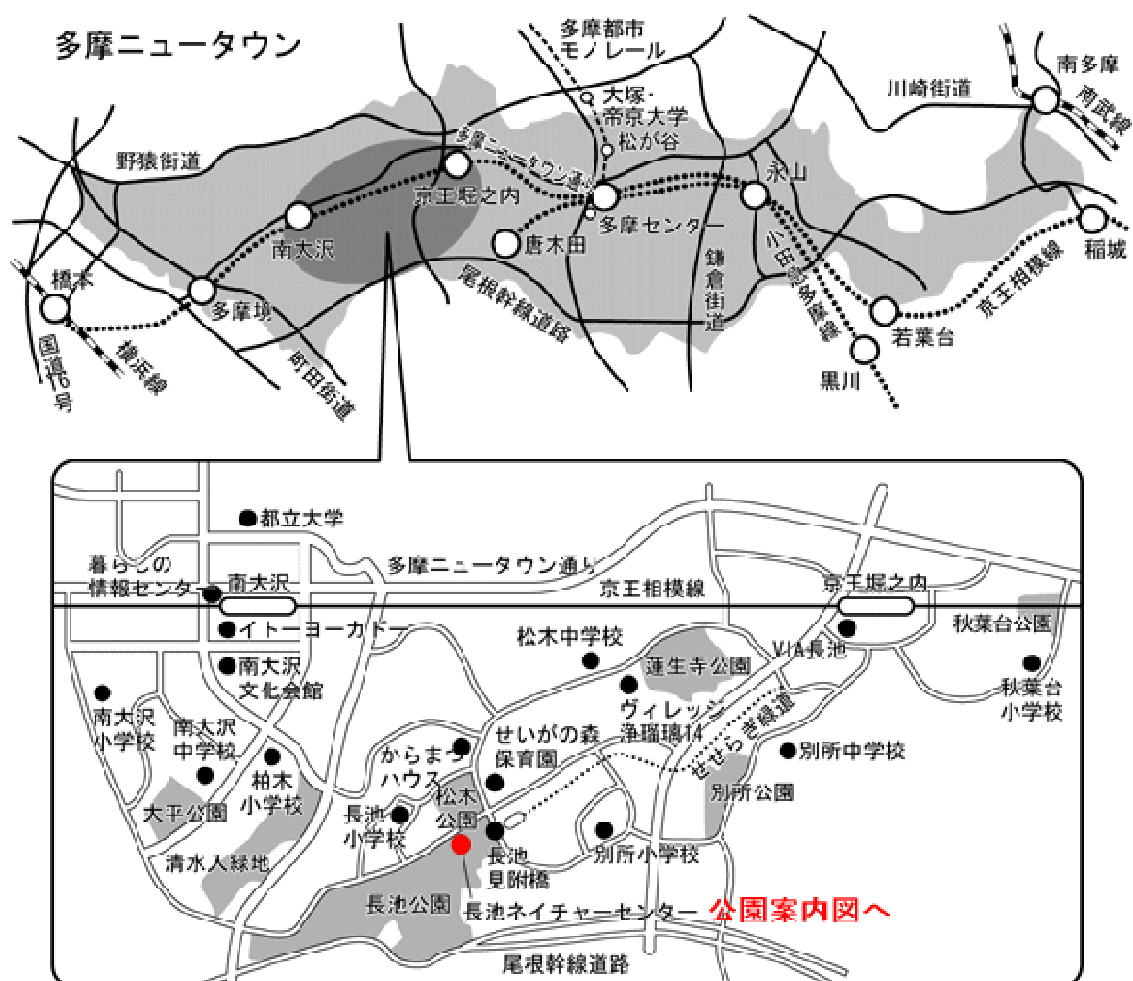
長池地区のコミュニティ活動がひとつの契機となり、「地域にお互いの顔が見えるコミュニティをつくる」ことや、「定年後に、近所の人同士でお酒でも一杯飲みながらつき合える仲間をつくる」ことを目標に 1999(平成 11)年に「NPO フュージョン長池」が設立された。NPO は、コミュニティの再構築につながるさまざまな事業活動に取り組み始め、現在では、活動領域を八王子市長池公園を中心とした地域とする「NPO フュージョン長池」と活動領域を多摩ニュータウン全域に広げた「NPO フュージョン」(2003 年設立)となっている。両 NPO は様々な生活支援事業を通じて地域社会に貢献していくことを目標としている。

NPO フュージョンの定款は、「つなぐ」というキーワードにより、「協働の本旨にてらし、地域社会において人と人をつなぎ、人と諸団体(任意団体・地縁団体・NPO・行政団体・それぞれの目的を

持つ法人など)、団体と団体をつないで、最も適切な事業の創設とその持続する運営を可能に」することを標榜している。



多摩ニュータウンの地域全体図 (資料:「NPO フェージョン」ホームページ)



長池公園の位置 (資料:「NPO フェージョン長池」ホームページ)

3. 取り組みの体制

「見附ヶ丘連絡協議会」の活動をきっかけとして、1999(平成 11)年に設立された「NPO フュージョン長池」と、2003 年設立の「NPO フュージョン」が、事業の中心主体となっている。

NPO フュージョン長池は、設立以来、住まいに関する事業(団地の管理に関するコンサルティング業務、コーポラティブ住宅のコーディネート業務等)、住民同士のコミュニケーションを促進させる事業(ミニコミ誌の発行、ブロードバンドの地域への導入促進、パソコンの設定に関する支援等)などを行ってきた。地域におけるそれらの事業活動が八王子市に認められ、2001(平成 13)年に市から自然体験学習施設(長池公園自然館)の運営を受託した。それ以降、NPO フュージョン長池の活動は長池公園自然館の管理運営業務が中心となった。

これまでの取り組みの中には一時的な活動で終わっているものもあったが、いずれの事業も地域住民のニーズに柔軟に対応して実施してきたものであった。このため、NPO フュージョン長池の設立依頼培ってきたそれらの生活支援事業の分野を総合的にコンサルティングする「暮らしの支援事業」を構築することとし、2003(平成 15)年に「NPO フュージョン」(登記:多摩市)を別途設立した。

多摩ニュータウンは全国的に見ても市民活動やコミュニティビジネスの先進地区といわれているが、そのような活動を支える生活支援関連の NPO やコミュニティビジネスを実施する事業者市民団体などが、NPO フュージョン長池の多岐にわたる事業と連携している。

4. 具体策

(1) 「八王子市長池公園自然館」(長池ネイチャーセンター)の運営

NPO フュージョン長池が 2001 年に八王子市より運営を受託した。地域住民であるお年寄りや主婦などがそれぞれの得意分野を生かし、講師として自然館や公園内においてさまざまな体験プログラムを運営する。NPO フュージョン長池の中心事業となっている。



長池ネイチャーセンターの外観



ネイチャーガイド(上)、工作室における体験教室(下) (写真提供:NPO フュージョン長池)

(2) 多様な分野における暮らしの支援活動

1995(平成7)年のコミュニティ委員会発足当時は、父親たち有志の活動も郷土史研究や球技大会などが中心であったが、情報交換のために立ち上げたメーリングリストにより地元ネットワークは飛躍的に拡大した。この状況を踏まえ、有志の一部に「地域に住まう専門家を有機的につなげて事業化できないか」という発想が広がり、以下のような生活支援事業を順次立ち上げていった。これらは現在でも NPO フェージョンの暮らしの支援活動として継続している。

① 「住見隊(すみたい)」

分譲団地の管理に関するコンサルティング業務を行うことを目的に、2000年にNPO フェージョン長池の一組織として「住見隊(すみたい)」と称するグループを立ち上げた。バブル経済崩壊後は「所有」ではなく「利用価値」が重視される時代になったが、多摩ニュータウンに存在する東京都、東京都住宅供給公社、都市再生機構など多くの機関が分譲又は賃貸する不動産についても、定期借地や定期借家など「利用」を前提とした資産活用により住民にとっても最適な活用方法を検討することが重要となった。このような時代背景の下で、地域に根ざした専門家による住まいづくり・まちづくり支援組織として、NPO フェージョン長池の「住見隊」が発足した。「住見隊」は、団地の会計業務、修繕業者の選定、未利用不動産の有効活用等に関する支援活動を行った。

「住見隊」の活動は大きな事業展開には至らなかったが、専門家やニュータウンで住宅供給を行う行政、公団・公社との議論の結果、後述する「夢見隊」のコーポラティブ住宅コーディネート事業へとつながっていった。

② 「夢見隊(ゆめみたい)」

「夢見隊」はNPO フェージョン長池の活動の中から生まれた組織で、コーポラティブ住宅建設の立ち上げコーディネート業務を行う専門家集団である。独立行政法人都市再生機構(当時、都市基盤整備公団)との協働により、第1号事業として2000年の春から取り組んできた多摩ニュータウン初のコーポラティブ住宅は、住まい手と作り手との4年間にわたる議論を経て2004年6月に完成し、入居した14世帯の住民によって「ヴィレッジ浄瑠璃14」と名付けられた。現在はNPO活動からは事業的に独立しており、今後の自主的な事業展開について模索している。

③ 「高支隊(こうしたい)」

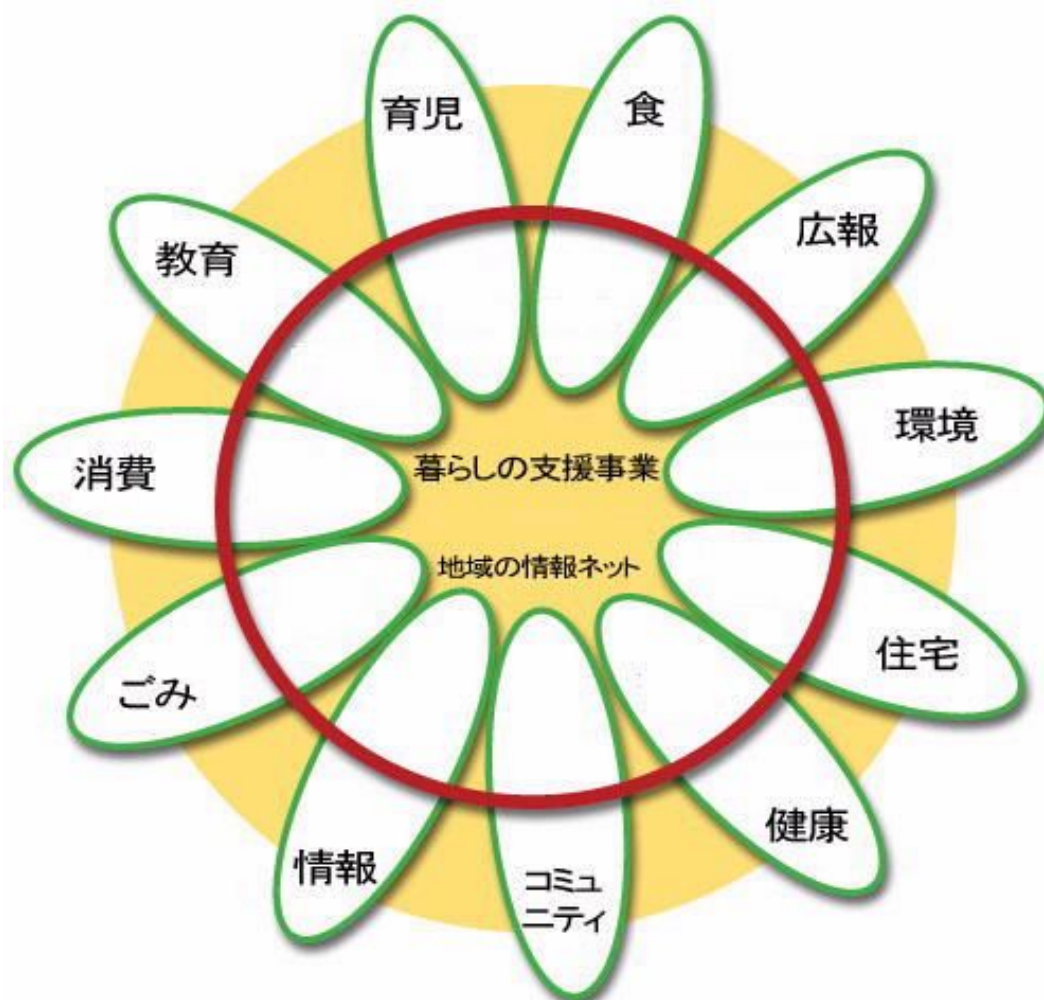
「高度情報化支援チーム」の略称である。地域の高速インターネットやパソコンネットワークの整備促進を支援する事業を行う。「高支隊」は、住民同士の自主的な活動からスタートしたフェージョン長池のメーリングリストの中で低額で高速なインターネットを実現したいという要望が多く出されたことを受け、NPO フェージョン長池の活動の一環として組織されたものである。高支隊は、高速インターネット促進署名を地域の9団地で募って対象世帯の約7割の署名を集め、インターネットプロバイダーの事業協力を引き出して2000年12月に団地内で他地域に先行してADSLサービスの提供を実現した。現在は、当初の目的を終了したため、活動を終了している。

④ 「おつまみ作り隊」

NPO フュージョン長池の活動の一環として、地域における食のあり方、家庭の食を通じた主婦同士の交流、ニュータウン高齢化の下での地域の食のあり方などをテーマとして活発な議論が行われた。その結果、「ホームレストラン」をキーワードに、地域の各家庭のキッチンとダイニングとを結び、家庭料理のデリバリーを NPO の生活支援活動として開始した。その後、活動領域を高齢者生活支援や子育て期の家庭を対象とするケアシステムへと発展させていくことも期待されたが、現在ではそれらの一部を住民のサークル的活動に引き継いでいる。

(3) 多摩ニュータウン全域における総合的生活支援事業「暮らしと住まいの相談事業」

NPO フュージョン長池は様々な生活支援活動を展開してきたが、安定的な事業を確立するためにその活動領域を長池地区から多摩ニュータウン全域(八王子市、多摩市、稲城市、町田市の 4 市)に広げて一定の市場規模を確保することが必要となってきた。そのため、フュージョン長池とは別に、2003 年に「NPO フュージョン」を設立し、これまでの生活支援活動の領域における実績を基礎に新たな活動を開始した。



NPO フュージョンの暮らしの支援事業の領域 (資料:「NPO フュージョン」ホームページ)

NPO フュージョンは 2005 年 4 月から多摩市より「多摩 NPO センター」の運営も委託されている。さらに NPO フュージョンでは、広域的な生活支援事業の展開や、生活支援を行う全国の NPO とのネットワークを構築する活動を行っているが、これまでの活動実績を基礎として、国土交通省住宅局等の支援を受けて「暮らしと住まい相談事業」を 2006 年 4 月に開始した。それに至る経緯は以下のものであった。

NPO フュージョンは 2003 年度に都市再生本部の全国都市再生モデル調査に応募し、最終的に「全国都市再生プロジェクト調査」として採用された。同調査では多摩ニュータウンの人口や住宅状況を調査したが、その結果、子育て世代からシニア世代まで「この街に住み続けたいが、元気で住み続けることができるか不安」という意見が多かった。この問題を、国土交通省住宅局の「計画開発住宅市街地(ニュータウン)の今後のあり方検討委員会(2005 年度)」で提起したところ、「暮らしと住まい相談」が当面取り組むべき事項の一つとして委員会の提言に盛り込まれた。これを受け、「暮らしと住まい相談事業」が国土交通省とハウジングアンドコミュニティ財団の支援で実現する運びとなったわけである。NPO フュージョンは 2006 年 4 月に「暮らしと住まい相談センター」を開設し、専門のコンシェルジュ(多摩ニュータウン在住者)により、高齢者が住みやすい住宅のあり方など、住民が暮らしや住まいに関して困っていることについて相談を受け、解決を手伝っている。

5. 特徴的手法

地域に住む様々な人材を地域社会への貢献という動機付けでつないでいき、そのネットワークを基盤として様々な生活支援の仕組みを事業として立ち上げていったことが大きな特徴である。「はじめる人」、「育てる人」、「事業化する人」など多彩な人材が地域の中にいたことに加え、多摩ニュータウンにおける NPO 活動に協力する多くの専門家が地域に集まり、住民側もその動きをしっかりと受け止めて協働体制を組んで活動してきたことが大きな成果につながってきている。

地元住民を「土の人」、他地域からやってくる専門家を「風の人」と呼ぶとすると、「風の能力を受け止める土の人がいた(風の人がいたから土の人が活性化した)」ことや、「NPO のコアスタッフが風と土のバランスのコーディネートを行った」ことが特徴である。

一方、IT インフラの活用(メールリスト、電子掲示板、高速通信の導入等)が図られたことも大きな特徴であるが、その背景には、まちづくりや地域貢献への関心が高い住民が同時に情報通信の使い手としてある程度の熟練者であったという、ニュータウンの特性があった。

また、NPO フュージョン長池では、事業評価手法に関して独自の考えを持っている。NPO の事業評価においては社会貢献活動や利用者の満足度が重要な要素となり、事業成果をお金(経済)の指標でのみ評価するのは適切とは言えない、というのがその基本的な考え方である。時間会計などお金以外の項目もそのまま「収入」項目として評価できるような指標を確立すべきとのことであり、NPO フュージョン代表の富永一夫氏は、NPO 事業の評価方法として以下の指標を提唱している。

1. 「お金」の会計

通常資金の流れ、資産の計上

2. 「時間」会計

ボランティアの活動時間を含む時間会計＝マンパワーを「時間という収入」と捉えた会計、

時間のバランスシート

3. 「寄贈品リスト」会計

企業等からの寄贈品は、モノとしてリスト化して計上

4. 「利用者満足度」会計

アンケートなど定期的な顧客満足度を定量化して計上

6. 課題

財政基盤の確保には苦労があり、「暮らしと住まいの支援事業」をNPOの自主事業として育て上げていくことが当面の事業課題となっている。

(参考・引用文献)

富永一夫・中庭光彦 共著 『市民ベンチャーNPOの底力』

NPOフュージョン長池ホームページ、NPOフュージョンホームページ

多摩NPOセンターホームページ